

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、東日本大震災による甚大な被害や急激な円高などによる経済活動の停滞から、個人消費や設備投資の改善に伴って、穏やかに回復してまいりました。

一方、欧州の財政不安など世界経済の減速、原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。主要な顧客先である自動車業界におきましては、震災による減産からの生産挽回が急速に進んだことや、エコカー減税の延長や補助金の復活などにより、年後半以降の自動車生産台数は前年同期に比べて大きく上回りました。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客の多様なニーズに合わせ環境に配慮した製品や特別な機能を有する魅力ある新製品の開発に取り組むとともに、新興国を中心とした成長市場の需要に対応すべく、受注・生産体制の強化などの取り組みに注力しました。また原価低減活動などの収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高につきましては、震災による影響はあったものの、第3四半期以降は自動車の需要回復に伴う売上増加により322億3千8百万円（前期比2.0%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加と固定費などの削減効果により営業利益は8億9千5百万円（前期比10.7%増）となりました。経常利益は主に海外関係会社の持分法投資利益により16億4千7百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は、受取保険金、負ののれん発生益の計上により13億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	32,238	895	1,647	1,389
前連結会計年度	31,605	809	1,643	1,211
増減率(%)	2.0%	10.7%	0.2%	14.7%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、収益改善に繋がる生産性の追求と改正省エネ法対策の環境対応型塗料を主力に売上の拡販に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち一般塗料の屋根用塗料は、市場の競争激化や天候不順などの影響もありましたが、遮熱塗料の拡販に取り組んだ結果、前期比2.5%増加となりました。また、公共施設物件や民間設備投資の需要回復に伴い床用塗料は前期比3.6%増加、防水用塗料は前期比7.8%増加しました。

工業塗料の建材塗料では、壁材など受注量の増加により前期比9.3%増加しました。一方、航空機用塗料は、民間機の塗替需要の減少などの影響で前期比7.5%と減少しました。

工事関連では、震災による景気低迷の影響もありマンションなど改修工事の受注減少により前期比7.3%と減少しました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、生産性の効率化を図ると共に固定費の削減による収益改善に取り組みました。この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は124億4千4百万円（前期比微増）、セグメント利益は2億8千7百万円（前期比8.7%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、第2四半期累計期間までは東日本大震災により売上高・損益ともに対前年同期を下回りました。第3四半期以降は、震災による減産からの生産回復にあわせ、新たにエコカー減税の延長や補助金の復活などの措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は徐々に回復し、国内乗用車生産台数の回復により通期では売上増加となりました。

品種別売上高につきましては、制振材は、塗布型防錆塗料への移行による減少の影響もあるものの前期比1.4%増となりました。防錆塗料は、制振材からの移行や新規受注により前期比6.7%増加しました。吸・遮音材は前期比1.2%の増加となりました。その他売上では、海外向け防錆塗料用の材料輸出の需要増加により前期比13.8%の増加となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、原材料コスト高を吸収すべく生産性の効率化及び徹底した固定費の削減を図り収益改善に取り組みました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は197億8千万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は6億3百万円（前期比10.5%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は1千2百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前期比―）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、45億7千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億3千5百万円（前期比5億6千4百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20億3千1百万円、減価償却費17億1千5百万円、仕入債務の増加12億6千8百万円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加14億4千万円、法人税等の支払額2億5千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億4千5百万円（前期比8億6千9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億7千1百万円、貸付けによる支出2億2千9百万円、関係会社出資金の払込による支出1億6千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円（前期比5千9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億3千4百万円、長期借入金の返済による支出12億3百万円、配当金の支払2億2千万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.6	48.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	21.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	28.8	28.5

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,522,162	5.3
自動車製品関連事業	13,229,576	0.3
合計	20,751,738	2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	12,444,805	0.1
自動車製品関連事業	19,780,938	3.3
その他	12,958	6.1
合計	32,238,701	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	4,739,907	15.0	4,528,270	14.0
本田技研工業(株)	3,138,722	9.9	3,288,694	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 国内事業の収益性強化

① コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

② 高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

③ 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

④ 新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

⑤ 生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

(2) グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への的確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化等、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

① 今後の事業展開とそのリスク

自動車製品関連事業については、制振材の「メルシート」が代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わる塗布型制振材、ホイールハウスアウター、フロアカーペット等の次世代製品を育てつつ、軽量かつ高機能の吸・遮音材製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料関連事業については、遮熱塗料の「パラサーモシリーズ」、防水材の「ブルーフロンシリーズ」など機能性のある製品を中心に販売の拡大を図るとともに、生産の効率化を進め収益改善を図ります。

海外事業については、中国・インドを主体とした新興国市場への業務展開を一層推進し、北米、欧州を含めグローバルな部品供給体制を構築していきます。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

② 仕入方針

当社グループは、原材料調達についてサプライチェーンの強化を図りつつ、直接購入の極大化や発注方法の見直し等、コスト低減を図っておりますが、原材料価格の高騰に対し、販売価格転嫁が困難な場合や原価低減等で増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積し、これら知的財産保護の重要性を充分認識し実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっておりますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であります。第三者が類似のもしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

④ 技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っております。引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

自動車製品関連事業は、高い技術力に加え顧客からの個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使しておりますが、現状、高度な競合状況にあります。当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料関連事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する極めて競争の激しい業界であります。当社は独自性の高い製品により差別化に努めておりますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響

当社グループの海外市場での業務展開は、合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払いなど、一定の為替リスクを伴います。また当社グループが購入する原材料は海外で産出されるものが多く、これらの価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であります。大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のために、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金は概ね固定金利により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

④ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品関連事業では、大手日系自動車メーカー全てと取引しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料関連事業では、販売先は分散しており最大手販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況には充分注意し、必要に応じ保証金等の確保に努めておりますが、経済環境の悪化等により回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの保有する年金資産の著しい下落、実際の運用結果や予定給付債務計算の前提・仮定から大幅な不利となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が加盟している厚生年金基金の運用状況悪化等で積立金不足が増加した場合、その処理方法によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開のリスク

当社グループは、北米及び中国、タイ、インド等において合弁事業の形を主体に事業を展開しております。また、海外提携先企業との間で技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面での障害発生
- ・自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品関連事業は、日系自動車メーカーに依存しています。このため、各日系メーカーが製品を製造販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

① 技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収益力は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を開発し供給することと、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持することに掛かっております。一方、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を保険金で十分に補填できる保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震などの災害に罹災し生産・稼働等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている首都直下型地震や東海地震には、納入責任を果たすべく危機管理プランを策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	自動車用保護・防錆塗料・塗布型制振材の製造・販売に係わるグローバルライセンス及びコーポレーション契約	平成24年1月1日から平成28年12月31日まで。ただし、期限前12ヶ月時点で延長か終了を協議。	(注) 1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co., Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能。	(注) 1
Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで。	(注) 1	

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限の90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は10億1千9百万円であり、連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料や省エネに寄与する塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

外壁用塗料では、長期にわたり外壁の美観を維持でき、光触媒に匹敵する低汚染性とフッ素樹脂塗料同等以上の耐候性を有する2液水性ハイブリッド無機樹脂塗料「シルビアセラティール」、これに遮熱性を付与した「シルビアセラティール遮熱」を開発し発売しました。

当社では既に屋根や外壁用途に、赤外線を反射することで夏場の室内温度低減やエアコンの冷房負荷低減に寄与する遮熱塗料を各種販売しております。今期、遮熱塗料専用の遮熱下塗りとして「エポラ浸透遮熱プライマー」（窯業基材用、既存膜なし）、「エポラ塗替遮熱プライマー」（窯業基材用、既存膜あり）、「エポラ#2遮熱プライマー」（金属面用）を開発し発売しました。遮熱塗料は赤外線を反射しますが、一部反射されずに内部に透過する赤外線を遮熱プライマーが反射することで遮熱塗料と遮熱プライマーの相乗効果で強力な遮熱効果を発揮します。

防水材の分野では、速硬化性弾性FRP防水材「タフシール」シリーズを販売しております。新たに「タフシールトップ#2000」を開発し、ラインナップに加えました。この製品は防火認定を取得しており、防火地域、準防火地域のベランダの防水用途に使用できます。また、遮熱性を有する「タフシールトップ#2000遮熱」も発売しました。さらに、経年劣化したFRP防水のトップコート塗り替え工法として「タフシールトップ#300」、「タフシールトップ#300遮熱」もラインナップに加えました。

ウレタン塗膜防水材「プルーフロン」シリーズでは「プルーフロンNS」を垂直面塗装用として販売しておりましたが、高粘度で作業性の面で課題があったため、新たに「プルーフロンバリューNS」を開発し切り替えました。この製品については自動車用シーラントの粘度設計を応用することで、低粘度でもタレが発生しづらい特性を有しております。

また、主剤と硬化剤の液比を平面塗装用の「プルーフロンバリュー」に合わせ作業性の向上を図りました。マンション開放廊下の側溝や巾木を防水塗装する場合、平面塗装用と垂直面塗装用の中間の粘性が望まれます。これらをターゲットに「プルーフロンエコMID」を開発し発売しました。さまざまな顧客ニーズに合わせたプルーフロンシリーズのラインナップ強化を図りました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億5百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマとして高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。また、拡大する当社グループの海外生産拠点への技術支援や技術移転を積極的に図り、技術の現地化に努めました。さらに、国内の原価低減技術の迅速な展開にも努めました。

基礎研究では、自動車メーカーの技術動向の把握、自社研究・開発成果の迅速な展開を目的に、国内の自動車メーカーと先行開発や共同開発を積極的に進めました。特にハイブリッド車や電気自動車に着目した技術開発に取り組みました。

製品開発全般では、最新の数値解析技術の導入により開発期間の短縮、開発工数の削減に取り組みました。市場の他社製品の技術分析を通じたベンチマーク活動の推進により、競合他社の技術動向を把握し、自社製品の開発や技術戦略の構築に活用しました。

制振材分野では、軽量化と作業性の改善に着目した製品開発に取り組みました。特に、接着剤に代わり磁力で車体に装着する制振材や補強材は、その採用が拡大傾向にあります。さらに、磁力を利用して車体パネルに装着する補強材は、焼き付け後のパネルとの密着性が大幅に改善されたことにより、今後採用拡大が見込まれます。

車室内に装着される吸・遮音材分野では、海外JVや提携企業と連携し新規軽量防音システム「リエタ・ウルトラライト」を中心に製品バリエーションの拡充と原価低減を推進し、製品採用は拡大しております。合わせて、長年に亘り培った音響設計技術と数値解析技術、材料技術を活用し、顧客要求を満たすきめ細かな技術サービスを通じて、高い顧客満足度と信頼性を高めることに努めました。特にフロアカーペットは、車体パネル側の吸音材と室内側の表皮材を一体成型した仕様を中核に製品展開を図り、軽量・低価格化に注力した結果、昨年国内初採用に続き新たに2車種の採用をいただきました。

新規部品分野では、当社が得意とする繊維系材料の技術により、既存樹脂部品と代替が可能な製品開発に注力しました。新たに開発し採用された車両床下に装着するフロアアンダーカバーは、新材料の採用により空気抵抗を低減する機能を維持しながら従来の樹脂部品に比較し30%の軽量化と防音性能を両立できました。さらに、新材料は顧客要望に応じた材料配合や製品表面の表皮材のバリエーションを拡充したことにより、モーターカバーやバッテリーカバーにも採用されました。これらの製品は、今後の環境対応車の拡大や車外騒音規制の強化にともない、採用の拡大が予想されます。

エンジンルームに装着する吸音部品は、既存の材料に比較し50%の軽量化を可能にする新材料の開発に成功し、製品が採用されました。合わせて、新しい成形加工技術の導入により成形時間を短縮し、生産コストの低減を実現しました。エンジンルーム内の吸音部品につきましても、車外騒音規制の強化にともない、今後製品採用の拡大が予想されます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億1千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、主要顧客先である自動車業界において東日本大震災の影響による減産からの生産挽回が急速に進んだことやエコカー減税の延長、補助金の復活などにより、第3四半期以降は自動車の需要回復に伴い売上高の増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は322億3千8百万円（前期比2.0%増）、営業利益は8億9千5百万円（前期比10.7%増）、経常利益は16億4千7百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は13億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千8百万円増加し、380億2千4百万円となりました。

流動資産は19億8百万円増加し、176億4千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加15億9千7百万円、有価証券の減少1億4千6百万円によるものです。

固定資産は2億2千9百万円減少し、203億8千万円となりました。うち有形固定資産は104億1千1百万円となり、3億9千1百万円減少しました。主に新規子会社連結による土地の増加2億1千1百万円、減少は主として減価償却費の遡減によるものです。投資その他の資産は98億6千5百万円となり、1億4千9百万円増加しました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、191億4千4百万円となりました。

流動負債は147億7千1百万円となり、39億5千9百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億4千6百万円、借入金の増加24億9千6百万円、未払法人税等の増加1億8千8百万円によるものです。

固定負債は43億7千3百万円となり、30億9千6百万円減少しました。主な要因は長期借入金から短期借入金への振替等による減少32億1千6百万円によるものです。

（純資産の部）

連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、188億7千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億3千1百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、45億7千万円となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。